

グローバル・ヘルスケア＆バイオ・ファンド

〈愛称: 健次〉

追加型投信／内外／株式

月次レポート

2026年
01月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■騰落率

	過去1ヶ月	過去3ヶ月	過去6ヶ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-2.6%	8.1%	24.1%	9.1%	41.6%	598.5%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客様ごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	79.0%
2 日本	5.1%
3 イギリス	4.9%
4 オランダ	2.8%
5 ベルギー	2.2%
6 デンマーク	1.4%
7 スイス	1.3%
8 中国	0.4%
9 —	—
10 —	—

■組入上位10通貨

通貨	比率
1 米ドル	78.4%
2 英ポンド	8.2%
3 日本円	6.0%
4 スイスフラン	4.3%
5 ユーロ	2.2%
6 デンマーククローネ	0.6%
7 香港ドル	0.4%
8 —	—
9 —	—
10 —	—

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

■組入上位10銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率
1 イーライ・リリー	アメリカ	医薬品	9.3%
2 メルク	アメリカ	医薬品	5.2%
3 アストラゼネカ	イギリス	医薬品	4.9%
4 ユナイテッドヘルス・グループ	アメリカ	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	3.7%
5 ジョンソン＆ジョンソン	アメリカ	医薬品	3.4%
6 グラクソ・スミスクライン	アメリカ	医薬品	3.3%
7 エドワーズライフサイエンス	アメリカ	ヘルスケア機器・用品	2.9%
8 インテュイティブサーチカル	アメリカ	ヘルスケア機器・用品	2.8%
9 アボットラボラトリーズ	アメリカ	ヘルスケア機器・用品	2.6%
10 ダナハー	アメリカ	ライフサイエンス・ツール/サービス	2.6%

組入銘柄数: 64銘柄

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS(世界産業分類基準)の産業分類で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

グローバル・ヘルスケア＆バイオ・ファンド

〈愛称：健次〉

追加型投信／内外／株式

月次レポート

2026年
01月30日現在

■運用担当者コメント

【市況動向】

1月は、株式市場の動きを表すMSCIワールド・インデックス(米ドル建)は上昇し、ヘルスケアセクターの動きを表すMSCIワールド・ヘルスケア・インデックス(米ドル建)は概ね変わらずとなりました。

先進国の株式市況は上昇しました。グリーンランドの領有を巡る欧米対立を背景に下落する局面もみられましたが、米雇用統計などの経済指標を受けて、米経済は底堅さを保っているとの見方が広がったことなどがプラス材料となりました。

先進国ヘルスケア株式は、医薬品のサブセクターに属する企業などが上昇した一方、ヘルスケアテクノロジーなどに属する企業が下落しました。

米ドルは、グリーンランド領有の要求など米政権の予測困難な関税・対外政策や米連邦準備制度理事会(FRB)の独立性を巡る懸念に加え、日米当局による円買い介入への警戒感などから対円で下落しました。ユーロは対円で下落しました。

【運用状況】

当ファンドの基準価額の主な変動要因としては、医薬品のジョンソン&ジョンソンなどが上昇したことがプラス要因となった一方、ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービスのユナイテッドヘルス・グループなどが下落したことがマイナス要因となりました。

当月はヘルスケア機器・用品のデクスコムなどを新規購入したほか、ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービスのラブコーポ・ホールディングスを全部売却しました。

【運用方針】

今後の運用方針に関しましては、引き続き個別企業の長期的な収益成長力などを評価し、個別銘柄の選別を行い、先進的な研究開発力などを背景に中長期で堅調な業績が見込まれる企業を中心に投資を行っていく方針です。今後、バイオテクノロジー技術の発展や、医薬品、医療サービスへの価格抑制圧力は企業間のグローバルな優勝劣敗をもたらすと予想され、個別銘柄の選別がより重要と考えています。また、短期的に株価が上昇した銘柄を一部売却し、逆に株価が下落した銘柄を買い増すことで、リスクを低下させつつ魅力的な運用成果の追求をしていく所存です。

(運用責任者: 笹井 泰夫)

・ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの資料に基づき作成しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■GICS(世界産業分類基準)について

・Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

グローバル・ヘルスケア＆バイオ・ファンド

〈愛称：健次〉

追加型投信／内外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 世界主要先進国市場のヘルスケア・バイオ関連企業の株式を主要投資対象とします。

・世界主要先進国市場の中から、製薬、バイオテクノロジー、医療製品、医療・健康サービス関連企業等の株式に分散投資を行います。

・株式の組入比率は、原則として現金比率をできるだけ抑え、高位を維持します。

特色2 財務・収益状況(ファンダメンタルズ)の健全な企業へ長期的な割安度を重視して投資(バリュー投資)を行います。

・新商品の開発、企業の合併・統合、政策変更等を背景としたヘルスケア・バイオ市場の変化によってもたらされる投資機会に着目します。

・銘柄選定は、ヘルスケア・バイオ関連企業の財務データや業績見通しといった株価を動かす基本的な要因を重視した分析(ファンダメンタルズ分析)に基づいて行います。

企業の事業見通し、新商品の見込み、企業戦略、競合性等に重点を置いたボトムアップ・アプローチ*を行います。

・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

*【ボトムアップ・アプローチ】投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

特色3 株式等の運用にあたっては、ウエリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーに運用指図に関する権限を委託します。

※運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

特色4 年2回決算を行い、収益の分配を行います。

・毎年2月27日および8月27日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

グローバル・ヘルスケア＆バイオ・オープン マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動リスク 株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

為替変動リスク 当ファンドは、主に米ドル建の有価証券に投資します(ただし、これらに限定されるものではありません。)。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・ヘルスケア＆バイオ・ファンド

〈愛称：健次〉

追加型投信／内外／株式

投資リスク

■ その他の留意点

- ・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われるとき、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

手続・手数料等

■ お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受け付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2004年2月27日設定)
線上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年2・8月の27日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。NISAの概要等については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・ヘルスケア＆バイオ・ファンド

〈愛称：健次〉

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30%（税抜 3.00%）**（販売会社が定めます）
 （購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬） 日々の純資産総額に対して、**年率2.420%（税抜 年率2.200%）**をかけた額

他の費用・手数料 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。
 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参考ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また料金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社（ファンドの運用の指図等）

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）

株式会社りそな銀行

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客様専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

2026年01月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:グローバル・ヘルスケア＆バイオ・ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社伊予銀行(委託金融商品取引業者 四国アライアンス証券株式会社)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社さっぽし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社さっぽし銀行(委託金融商品取引業者 さっぽしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
さっぽしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第14号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
篠山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第16号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
株式会社莊内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
莊内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
大万証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第14号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

2026年01月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:グローバル・ヘルスケア＆バイオ・ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社名古屋銀行(※)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社八十二長野銀行(委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第172号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社みなど銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社UI銀行(委託金融商品取引業者 きらぼし ライフデザイン証券株式会社)(オンラインサービス 専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			
足利小山信用金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号				
足立成和信用金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第144号				
あぶくま信用金庫 *	登録金融機関	東北財務局長(登金)第24号				
尼崎信用金庫 *	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○			
大川信用金庫 *	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号				
大阪信用金庫 *	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				
大阪シティ信用金庫 *	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○			
大牟田柳川信用金庫 *	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号				
帯広信用金庫 *	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第15号				

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

2026年01月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:グローバル・ヘルスケア＆バイオ・ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
遠賀信用金庫*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第21号				
柏崎信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第242号				
鹿沼相互信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第221号				
蒲郡信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第32号				
川崎信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第190号	○			
北伊勢上野信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
きのくに信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号				
京都中央信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			
京都北都信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号				
桐生信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
吳信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
郡山信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第31号				
湖東信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号				
埼玉県信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
佐賀信用金庫*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第25号				
佐野信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号				
さわやか信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○			
三条信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号				
しづおか焼津信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号				
しののめ信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				
芝信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号				
しまね信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第27号				
城北信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○			
新庄信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第37号				
西武信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○			
瀬戸信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
高崎信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号				
高松信用金庫*	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
但馬信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号				
多摩信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○			
玉島信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号				
千葉信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第208号				
津山信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第32号				
柘木信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号				
豊田信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○			
長野信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			
長浜信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第69号				
奈良信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	○			
奈良中央信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号				
新潟信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第249号				
西尾信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○			
西中国信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号				
沼津信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号				
のと共栄信用金庫*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号				
八幡信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第60号				
浜松磐田信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号				
飯能信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号				
姫路信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○			
兵庫信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			
平塚信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
広島信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
福井信用金庫*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
碧海信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
三島信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号				
水島信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号				
水戸信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第227号				
大和信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○			
熊谷商工信用組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第656号				
群馬県信用組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第295号				
青和信用組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第276号				
銚子商工信用組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第289号				
長崎三菱信用組合*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第112号				
長野県信用組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第299号	○			
新潟県信用組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第297号				

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

2026年01月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:グローバル・ヘルスケア＆バイオ・ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
飛驒信用組合 *	登録金融機関	東海財務局長(登金)第79号				
沖縄県労働金庫 *	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号				
九州労働金庫 *	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
近畿労働金庫 *	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号				
四国労働金庫 *	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫 *	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
中央労働金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫 *	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号				
東海労働金庫 *	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号				
東北労働金庫 *	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
長野県労働金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				
新潟県労働金庫 *	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号				
北陸労働金庫 *	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
北海道労働金庫 *	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号				

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。